

会計名			交通安全対策事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款	項	目					担当係		道路維持係	
8	2	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	道路の整備・保全						
	目的	自動車の通行及び自転車、歩行者への交通安全の推進を図る。				主たる内容	防護柵、道路標識、路面標示（区画線）、路面のカラー塗装等の交通安全施設の新設及び補修を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	道路法						
		対象者	市民			事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・緊急輸送道路等区画線設置 ・生活道路区画線設置 ・通学路安全対策（グリーンベルト） ・交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・防護柵設置		・緊急輸送道路等区画線設置 ・生活道路区画線設置 ・通学路安全対策（グリーンベルト） ・交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・防護柵設置		・緊急輸送道路等区画線設置 ・生活道路区画線設置 ・通学路安全対策（グリーンベルト） ・交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・防護柵設置		・緊急輸送道路等区画線設置 ・生活道路区画線設置 ・通学路安全対策（グリーンベルト） ・交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・防護柵設置		
	成果	緊急輸送道路や幹線道路、生活道路の区画線やカラー塗装、法定外路面標示などの交通安全施設の新設・補修を行い、道路の危険箇所を解消し、安全性の確保を図ることができた。							
	課題	近年、様々な形態のカラー舗装やポラード設置など、新しい考え方の交通安全対策が増えている。今後も情報収集に努めながら、状況に合わせた対策を実施していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月			521	659	581	500	450
	成果指標	人身事故件数（件） ※1月～12月			448	536	499	450	400
	他市との比較検証	人口1,000人当たりの人身事故件数（令和7年中） 刈谷市 3.2件 碧南市2.6件、西尾市1.9件、安城市3.4件、知立市3.2件、高浜市2.5件							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		63,760	61,809	64,339	40,000	合計	64,339,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	64,339,000 円
		一般財源	63,760	61,809	64,339	40,000		
	職員人件費 ②		7,289	8,760	11,990	15,239		
	総事業費（①＋②）		71,049	70,569	76,329	55,239		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			交通安全対策事業	担当部	建設部	
一般会計				担当課	土木管理課	
款	項	目		担当係	道路維持係	
8	2	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	通学路における事故は全国でも度々発生しており、交通事故防止の需要は市内でも高く、安心安全な市民生活を送るうえで非常に重要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	公安委員会、小中学校など関係機関と調整したうえで対策することにより、効率的で効果的な対策が可能である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市が管理する道路において主体となり実施する。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	交通の安全を確保し、道路利用者が安心して利用できるようになっている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	交通の安全を確保するため、継続的に事業を推進する。					

会計名			駅前広場等改修事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		施設管理係	
8							4		3			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		都市基盤										
		基本施策		市街地・住環境										
		施策の内容		市街地の整備・改善										
		目的				主たる内容		市内の駅前広場の改修を行い、安全で快適な施設を維持する。				市内の駅前広場、刈谷駅南北連絡通路の改修、更新を行う。		
	位置づけ		関連計画											
	根拠法令		刈谷駅周辺地区広場条例											
	対象者		市民				事業期間		～					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・刈谷駅エスカレーター部品取替（上り） ・刈谷駅エレベーター防犯カメラ取替（1号機） ・みなくる広場フットライト更新 ・富士松駅女子トイレ補修 ・小垣江駅男子トイレ壁面補修		・刈谷駅南北連絡通路エキスパンジョイント取替 ・刈谷駅南北連絡通路中央部屋根改修 ・刈谷駅南北連絡通路北側延伸部屋根改修 ・刈谷駅エスカレーター部品取替（下り） ・小垣江駅駅前広場時計設置		刈谷駅南北連絡通路 ・天井板改修 ・エレベーター改修（R6繰越分） ・中央部屋根改修 ・北側延伸部屋根改修		（R7繰越分） 刈谷駅南北連絡通路 ・天井板改修 ・内壁意匠改修 ・階段屋根塗装 ・エレベーター改修		
	成果		関係機関との協議及び調整を計画どおり進めることができた。また、工事の発注も計画どおり実施し、事業の進捗を進めることができた。						
	課題		供用中の鉄道駅に近接した工事であり、駅利用者の安全性及び利便性を確保した上での施工となるため、各種制約に対応していく必要がある。また、鉄道管理者との協議に時間を要するため、スケジュール管理に細心の注意を払う必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	事業進捗率（％）			—	3.6	17.1	30.0	34.9
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,806	61,943	235,356	257,478	合計	235,355,807 円
	財源	特定財源	2,400	8,000	235,234	253,478	委託料	3,930,300 円
		一般財源	31,406	53,943	122	4,000	工事請負費	231,425,507 円
	職員人件費 ②		1,918	4,380	4,548	6,350		
	総事業費（①＋②）		35,724	66,323	239,904	263,828		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金繰入金 駅前広場等改修事業債		
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			駅前広場等改修事業	担当部	建設部	
一般会計				担当課	土木管理課	
款	項	目		担当係	施設管理係	
8	4	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	刈谷駅南北連絡通路は建設後30年以上が経過し、通路の天井板及び屋根等の老朽化が目立ってきていることから、駅利用者の安全性を確保するための事業として必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	駅舎の改修と並行して進めることで意匠の統一を図るとともに、駅周辺の賑わい創出に繋がる事業と一体的に実施することで効率的に執行している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市の玄関口として相応しい管理水準を維持することが重要であり、関連事業者等と調整を行いながら、市が主体となって実施するべきである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	活気・魅力・にぎわいのあふれるまちとしての整備に寄与するとともに、市民が安心・快適に公共交通機関を使用できるようにすることで、公共交通の利用促進に繋がる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き、関連事業者との調整を行いながら、重要な交通結節点としての機能確保だけでなく、安全・安心の確保や賑わいの創出に向けた改修を推進することが必要がある。					

会計名			駐車場等改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木管理課	
款	項	目					担当係	総務係	
8	4	7						施設管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	公共駐車場及び駐輪場の適正な維持管理と効率的な運営を行うことにより利用者サービスの向上を図る。				主たる内容	○相生駐車場 ・屋上防水 ・高圧受変電設備改修 ○東刈谷駅北口立体自転車駐車場サイクルコンベア補修		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画						
		根拠法令	駐車場法、公共駐車場条例						
	対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・神田駐車場 監視カメラ更新 外壁改修 ・相生駐車場 屋外照明LED化 ・刈谷駅北口自転車駐車場整備		・刈谷駅北口自転車駐車場整備		・相生駐車場高圧受変電設備改修 ・東刈谷駅北口立体自転車駐車場サイクルコンベア補修（R6繰越分） ・相生駐車場屋上防水改修		（R7繰越分） ・東刈谷駅北口自転車駐車場（外壁改修工事・屋根改修工事）			
成果		駐車場利用者の利便性や安全性の向上を図ることができた。							
課題		駐車場等の施設は経年劣化することから、計画的に修繕をする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		東刈谷駅北口自転車駐車場外壁改修等進捗率（％）			—	—	0.0	100.0	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		39,442	22,723	13,237	7,414	合計	13,237,400 円	
	財源	特定財源	39,442	22,723	8,819	7,414	工事請負費	13,237,400 円	
		一般財源	0	0	4,418	0			
	職員人件費 ②		2,302	80	83	85			
	総事業費（①＋②）		41,744	22,803	13,320	7,499			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		駐車場使用料			
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			駐車場等改修事業		担当部	建設部
一般会計					担当課	土木管理課
款	項	目			担当係	総務係
8	4	7				施設管理係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	駅を利用する市民に対して安全で快適な駐輪場を提供することは、公共交通の利便性の向上を図るうえで必要な施設である。また、駅周辺の放置自転車への対策としても重要な施設である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	予防保全をすることにより、施設の経年劣化による突発的な修繕を抑制でき、コストの削減を図ることのできる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	駅を利用する市民にとって駐輪場は必要な施設であり、駅周辺の放置自転車対策としても有効な施設である。市民からのニーズも高く、市が主体的に整備すること必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	駅前に駐輪場を整備することで、駅を利用する市民の利便性が向上する。公共交通へのアクセスが容易になることで、市民の生活の質が向上する。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	駅の近傍に駐輪場を整備することは、駅を利用する市民にとって必要であり、公共交通へのアクセスが容易になることで市民生活の質も向上する。市民からのニーズも高い施設であり、駅周辺の放置自転車対策としても重要であることから、市が主体となって安心して快適な駐輪場を提供する必要がある。					

会計名			登記事務等委託事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		施設管理係	
8							1		1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		都市基盤								
		基本施策		道路・交通								
		施策の内容		道路の整備・保全								
	目的		境界確定事務のうち、現地境界確認作業を委託することで、困難な案件を正確に判断するとともに事務の効率化を図る。				主たる内容	本市が管理している公共用地（市道・水路敷など）に接続する土地の所有者からの土地境界確認願によって公図や仮測量図の調査、現場立会および境界確定を行う。				
	位置づけ											
	関連計画											
	根拠法令		不動産登記法									
	対象者		市民、土地所有者				事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
・依頼件数 170件		・依頼件数 147件		・依頼件数 131件		・依頼件数 125件						
成果		境界確定業務の委託により、困難な案件を正確に判断するとともに事務の効率化を図った。										
課題		事業を安定的に継続していくため、業務を請け負う調査士を確保していく必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		9,976	8,088	13,845	20,724	合計 13,844,876 円					
	財源	特定財源	0	0	0	24	委託料 13,844,876 円					
		一般財源	9,976	8,088	13,845	20,700						
	職員人件費 ②		5,371	5,176	7,029	6,773						
	総事業費（①＋②）		15,347	13,264	20,874	27,497						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共基準点管理事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款	項	目					担当係		施設管理係	
8	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	道路の整備・保全						
	目的	公共測量、その他測量業務に資する公共基準点を適正に管理し、公共事業や都市開発事業の省力化を図る。				主たる内容	公共基準点の機能保全及び回復を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	測量法						
	対象者		市民			事業期間	平成20年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・公共基準点復旧 1点						※登記事務等委託事業に移行		
	成果								
	課題		公共基準点は、財産管理の基本となる用地境界確定に資するもので、今後も適正な管理を要する。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		484	0	0	0	合計 0 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	484	0	0	0		
	職員人件費 ②		767	796	827	0		
	総事業費（①＋②）		1,251	796	827	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			建設関係システム管理事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款	項	目					担当係		施設管理係	
8	1	1							道路維持係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	道路の整備・保全							
	目的	建設事業に必要な各種システムの保守管理等を行うことにより、事務の効率化及び迅速化を図る。				主たる内容	工事積算システム、CADシステム、占有システム及び道路GISの運用管理を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民、市職員			事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・システム保守委託 一式 ・システム借上 一式 ・道路GISデータ更新業務委託 一式		・システム保守委託 一式 ・システム借上 一式 ・道路GISデータ更新業務委託 一式		・システム保守委託 一式 ・システム借上 一式 ・道路GISデータ更新業務委託 一式		・システム保守委託 一式 ・システム借上 一式 ・道路GISデータ更新業務委託 一式		
	成果		道路GISデータを更新し、最新の地図データを市民及び職員へ提供することができた。						
	課題		占有者に分かりやすいシステムの構築が必要である。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		26,666	25,177	42,982	61,645	合計	42,982,412 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	76,945 円	
		一般財源	26,666	25,177	42,982	61,645	委託料	38,444,230 円	
	職員人件費 ②		5,371	5,176	5,044	4,233	使用料及び賃借料	933,240 円	
	総事業費（①＋②）		32,037	30,353	48,026	65,878	備品購入費	2,736,800 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	791,197 円
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			管理事務所管理事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		総務係	
8							2		1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		都市基盤								
		基本施策		道路・交通								
		施策の内容		道路の整備・保全								
	目的		道路維持管理業務のために設置された土木管理事務所を管理し、円滑な道路維持管理業務を行う。				主たる内容		土木管理事務所の管理を行う。			
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市職員				事業期間		～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・光熱水費等の支払い ・施設の修繕		・光熱水費等の支払い ・施設の修繕		・光熱水費等の支払い ・施設の修繕		・光熱水費等の支払い ・施設の修繕				
成果		土木管理事務所の維持に必要な事務管理を行った。										
課題		事務所棟が経年により劣化しており、修繕を要する箇所が増加傾向にある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳				
	事業費 ①		858	341	3,088	761	合計 3,088,057 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 439,984 円					
		一般財源	858	341	3,088	761	役務費 43,328 円					
	職員人件費 ②		767	796	827	1,693	使用料及び賃借料 14,245 円					
	総事業費（①＋②）		1,625	1,137	3,915	2,454	工事請負費 2,590,500 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			道路管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木管理課	
款	項	目					担当係	施設管理係	
8	2	2						道路維持係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	道路の整備・保全						
	目的	市民と市が協働して快適な道路環境づくりを推進する。			主たる内容	道路の草刈や路面清掃、冠水表示板等の維持管理を行うとともに、ボランティア団体等が行う清掃活動に対して支援する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	道路法						
		対象者	市民		事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 ■その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・路面、側溝等清掃業務委託 ・草刈業務委託 ・路面冠水表示板保守点検業務委託 ・地下道排水設備保守点検業務委託 ・ボランティア団体（各地区）の清掃活動 ・道路維持管理支援システム運用		・路面、側溝等清掃業務委託 ・草刈業務委託 ・路面冠水表示板保守点検業務委託 ・地下道排水設備保守点検業務委託 ・ボランティア団体（各地区）の清掃活動 ・道路維持管理支援システム運用		・路面、側溝等清掃業務委託 ・草刈業務委託 ・路面冠水表示板保守点検業務委託 ・地下道排水設備等保守点検業務委託 ・ボランティア団体（各地区）の清掃活動 ・道路維持管理支援システム運用		・路面、側溝等清掃業務委託 ・草刈業務委託 ・路面冠水表示板保守点検業務委託 ・地下道排水設備保守点検業務委託 ・ボランティア団体（各地区）の清掃活動 ・道路維持管理支援システム運用		
	成果	路面清掃や草刈等を行うことにより、安全で快適な道路環境の維持を図ることができた。							
	課題	施設の老朽化なども進む中、より効率的な管理手法を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	道路は、車・自転車・徒歩などで移動しやすいと思う市民の割合（％）			—	65.5	—	68.5	69.0
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		146,470	151,864	149,465	163,153	合計	149,464,969 円		
財源		特定財源	0	288	944	20	報償費	1,298,270 円	
		一般財源	146,470	151,576	148,521	163,133	需用費	5,532,263 円	
職員人件費 ②		10,358	12,742	13,230	18,626	役務費	713,679 円		
総事業費（①+②）		156,828	164,606	162,695	181,779	委託料	126,304,552 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		使用料及び賃借料	5,092,560 円	
		7年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料 光熱水費実費徴収金		原材料費	10,523,645 円	
	9年度以降の事業費見込		0						

会計名			道路補修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木管理課	
款	項	目					担当係	道路維持係	
8	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	道路の整備・保全						
	目的	道路等の維持補修を行うことにより、交通安全の推進及び通行の安全確保を図る。				主たる内容	○道路施設等の補修及び資材等の調達		
	位置づけ	関連計画	舗装修繕計画、大型カルバート個別施設計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画						
		根拠法令	道路法						
		対象者	市民 道路利用者			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・道路舗装の改修、補修 ・道路側溝の改修、補修 ・道路後退に伴う舗装修繕 ・道路土工構造物の補修 ・横断歩道橋の補修 ・門柱標識の点検、計画策定 ・路面下空洞調査業務委託 ・歩道防草対策工事 ・道路補修用資材の購入		・道路舗装の改修、補修 ・道路側溝の改修、補修 ・道路後退に伴う舗装修繕 ・横断歩道橋の補修 ・路面下空洞調査業務委託 ・歩道防草対策工事 ・道路補修用資材の購入 ・土木構造物の計画策定		・道路舗装の改修、補修 ・道路側溝の改修、補修 ・道路後退に伴う舗装修繕 ・路面下空洞調査業務委託 ・歩道防草対策工事 ・道路補修用資材の購入		・道路舗装の改修、補修 ・道路側溝の改修、補修 ・道路後退に伴う舗装修繕 ・路面下空洞調査業務委託 ・歩道防草対策工事 ・道路補修用資材の購入 ・土木構造物の改修		
	成果	住民・地区からの要望や日常の道路パトロール、あいかり、みちログ、空洞調査などにより、道路施設の損傷箇所や劣化箇所を迅速かつ的確に把握し、施設の補修に対応することができた。							
	課題	施設の老朽化から補修の要望や問合せも増加している。定期点検の計画的な実施や予防保全を考慮した適切な修繕の実施に当たっては、長期的な財源確保が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	道路は、車・自転車・徒歩などで移動しやすいと思う市民の割合（％）			—	65.5	—	68.5	69.0
	指標								
		他市との比較検証							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		836,375	700,110	679,165	841,345	合計 679,164,642 円			
財源		特定財源	339,318	353,427	398,649	516,576	委託料 19,330,300 円		
		一般財源	497,057	346,683	280,516	324,769	工事請負費 654,889,600 円		
職員人件費 ②		16,880	16,325	20,259	21,589	原材料費 4,944,742 円			
総事業費（①＋②）		853,255	716,435	699,424	862,934				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		道路占用料			
	9年度以降の事業費見込		0		社会資本整備総合交付金（国）				

会計名			業務車管理事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		総務係	
8							2		2			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	道路の整備・保全							
	目的	円滑な業務を行うため、道路維持管理業務に用いる業務車を最適な状態に保つ。				主たる内容	業務車の車検及び修繕等を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市職員			事業期間		～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・普通貨物自動車 2台 ・小型貨物自動車 2台 ・軽貨物自動車 1台		・普通貨物自動車 2台 ・小型貨物自動車 2台 ・軽貨物自動車 1台		・普通貨物自動車 2台 ・小型貨物自動車 3台 ・軽貨物自動車 1台		・普通貨物自動車 2台 ・小型貨物自動車 3台 ・軽貨物自動車 1台		
	成果		業務車の点検、修繕を行い、適正な車両管理を実施した。						
	課題		年式の古い業務車については、修繕費が高くなることもあるため、順次車両の入替えなども検討していく必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,376	1,691	1,620	2,343	合計	1,619,569 円	
	財源	特定財源	0	0	0	60	需用費	1,238,026 円	
		一般財源	1,376	1,691	1,620	2,283	役務費	302,843 円	
	職員人件費 ②		767	796	827	847	公課費	78,700 円	
	総事業費（①＋②）		2,143	2,487	2,447	3,190			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			雪氷凍結対策事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		施設管理係	
8							2		2			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	道路の整備・保全							
	目的	降雪等による市道の凍結を防ぎ、道路交通の安全を図る。				主たる内容	降雪等による市道の凍結を防ぐため、雪氷凍結防止剤散布を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市民			事業期間		～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・凍結防止剤散布 1回						※道路管理事業に移行		
	成果								
	課題								
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		561	92	95	0	合計	94,941 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	94,941 円
		一般財源	561	92	95	0		
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	0		
	総事業費（①＋②）		1,712	1,287	1,335	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			狭あい道路整備事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款	項	目					担当係		施設管理係	
8	2	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤					
		基本施策	道路・交通					
		施策の内容	道路の整備・保全					
	目的	狭あい道路の解消を促進し、生活道路を整備することで良好な市街地形成を促すとともに、生活環境の向上を図る。			主たる内容	○建築基準法第42条第2項の規定により後退する用地の測量、幅員4mとするための用地購入、後退用地の測量及び構造物撤去費の補助を行う。 ○地元協力会の協力を得て、路線的な道路後退、整備を行なう。		
		位置づけ						
		関連計画						
		根拠法令						
	対象者	市民			事業期間	平成20年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・用地購入 41件 ・寄附 11件 ・補助金 34件		・用地購入 26件 ・寄附 7件 ・補助金 31件		・用地購入 21件 ・寄附 12件 ・補助金 24件		・用地購入 29件 ・寄附 10件 ・補助金 30件 ・その他申請に応じて対応			
	成果	道路後退用地の測量等を行い、その用地を購入することにより、道路幅4mを確保できた。								
	課題	事業の進捗に向けて、制度についての協力会の理解を深める必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		49,616	44,225	37,306	53,760	合計	37,306,464 円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,250	委託料	5,090,217 円	
		一般財源	49,616	44,225	37,306	48,510	公有財産購入費	22,524,247 円	
	職員人件費 ②		4,220	4,380	5,375	4,233	負担金、補助及び交付金	9,692,000 円	
	総事業費（①＋②）		53,836	48,605	42,681	57,993			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			公共用地取得事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		施設管理係	
8							2		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		都市基盤								
		基本施策		道路・交通								
		施策の内容		道路の整備・保全								
	目的		地区要望に応え、見通しの悪い交差点における隅切用地等を取得し、通行の安全を確保する。			主たる内容		隅切り等の用地を取得するため用地測量、土地購入、物件移転補償を行う。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市民			事業期間		～				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
								・地区要望にて随時				
成果												
課題												
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		385	0	0	3,608	合計 0 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	385	0	0	3,608						
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,654	1,270						
	総事業費（①＋②）		1,536	1,195	1,654	4,878						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			橋りょう長寿命化整備事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款	項	目					担当係		道路維持係	
8	2	4								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	道路の整備・保全						
	目的	橋りょうの点検結果を反映した長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・補修を行い、橋りょうの予防保全を図ることで、道路の安全を確保する。				主たる内容	○橋りょう定期点検の実施 ○橋りょう補修の実施		
		位置づけ	関連計画	橋梁長寿命化修繕計画					
			根拠法令	道路法					
			対象者	市民			事業期間	～	
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・点検（2巡目） 90橋 ・補修設計 4橋 ・補修工事 5橋 （R4繰越分） ・補修工事 3橋		・点検（3巡目） 49橋 ・補修設計 5橋 ・補修工事 1橋 （R5繰越分） ・補修工事 2橋		・点検（3巡目） 80橋 ・補修工事 1橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定（R6繰越分） ・補修工事 2橋		・点検（3巡目） 65橋 ・補修設計 6橋 ・補修工事 8橋 （R7繰越分） ・補修設計 3橋 ・補修工事 3橋		
	成果	橋りょうの長寿命化を図るとともに施設の破損などに対する利用者の安全確保を図ることができた。また、計画的に維持管理を進めることで、ライフサイクルコストを縮減し、かかる経費を平準化することができた。							
	課題	定期点検の計画的な実施や予防保全を考慮した適切な修繕の実施に当たっては、長期的な財源確保が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	定期点検（3巡目）の実施率（％）			—	15.6	41.1	61.8	100.0
	指標								
	他市との比較検証	定期点検は法定で義務付けされ、国からは長寿命化計画が示され、補助制度も確立しており、全国的に取り組まれている事業であり、近隣市においても同様である。							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		171,850	161,872	265,187	706,090	合計	265,187,200 円
	財源	特定財源	103,412	112,068	207,462	598,696	委託料	67,200,100 円
		一般財源	68,438	49,804	57,725	107,394	工事請負費	197,987,100 円
	職員人件費 ②		12,660	13,538	10,750	8,466		
	総事業費（①＋②）		184,510	175,410	275,937	714,556		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）、道路メンテナンス事業費補助金（国）、公共施設維持保全基金繰入金		
9年度以降の事業費見込		0						

会計名			駅前広場等管理事業				担当部		建設部			
一般会計							担当課		土木管理課			
款							項目		担当係		施設管理係	
8							4		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤									
		基本施策	市街地・住環境									
		施策の内容	市街地の整備・改善									
	目的	市内の駅前広場の維持管理を行い、安全で快適な施設を維持する。				主たる内容	市内の駅前広場、刈谷駅南北連絡通路の清掃、点検及び修繕等を行う。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	刈谷駅周辺地区広場条例									
		対象者	市民				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・東刈谷駅前広場他便所清掃 ・刈谷駅北口、刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅他エレベーター保守点検 ・刈谷駅エスカレーター保守点検 ・施設等修繕		・東刈谷駅前広場他便所清掃 ・刈谷駅北口、刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅他エレベーター保守点検 ・刈谷駅エスカレーター保守点検 ・施設等修繕		・東刈谷駅前広場他便所清掃 ・刈谷駅北口、刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅他エレベーター保守点検 ・刈谷駅エスカレーター保守点検 ・施設等修繕		・東刈谷駅前広場他便所清掃 ・刈谷駅北口、刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅他エレベーター保守点検 ・刈谷駅エスカレーター保守点検 ・施設等修繕					
	成果	施設の老朽化による損傷及び故意による破損に迅速に対応した。 職員による駅前広場等の夜間パトロールを実施し、修繕箇所の早期発見に努めた。										
	課題	経年劣化により修繕を要する箇所が増加することが予想され、計画的に修繕を行っていく必要がある。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		82,526	92,589	94,035	104,049	合計	94,034,987 円					
財源		特定財源	2,292	3,173	2,866	4,918	需用費	16,257,364 円				
		一般財源	80,234	89,416	91,169	99,131	役務費	1,002,288 円				
職員人件費 ②		4,987	5,973	5,788	6,773	委託料	73,340,484 円					
総事業費（①+②）		87,513	98,562	99,823	110,822	使用料及び賃借料	3,387,212 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	47,639 円			
		7年度までの累積事業費		0		みなくる広場使用料 行政財産目的外使用料 土地建物貸付収入 刈谷駅北地区広場使用料						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			駐車場等管理事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		土木管理課	
款 項 目							担当係		総務係	
8 4 7									施設管理係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の利便性向上							
	目的	公共駐車場及び駐輪場の適正な維持管理と効率的な運営を行うことにより利用者サービスの向上を図る。				主たる内容	公共駐車場及び駐輪場の清掃、樹木剪定及び設備の点検保守等を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	駐車場法、公共駐車場条例							
		対象者	市民			事業期間	昭和45年度 ~			
	実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・ 駐車場運営管理(指定管理) 12箇所 ・ 駐輪場管理(直営・委託) 28箇所		・ 駐車場運営管理(指定管理) 12箇所 ・ 駐輪場管理(直営・委託) 29箇所		・ 駐車場運営管理(指定管理) 12箇所 ・ 駐輪場管理(直営・委託) 29箇所		・ 駐車場運営管理(指定管理) 12箇所 ・ 駐輪場管理(直営・委託) 29箇所			
	成果	指定管理者による週末の駐車場受付業務等、効率的な運営及び適正な管理により、利用者のサービス向上につながった。								
	課題	駐車場等の施設は経年により劣化することから、計画的に修繕をする必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度 事業費内訳		
事業費 ①		106,200	106,505	136,854	193,719	合計 136,854,227 円				
財源		特定財源	106,200	106,505	136,854	193,719	需用費 7,250,368 円			
		一般財源	0	0	0	0	役務費 708,924 円			
職員人件費 ②		5,755	5,575	4,548	4,318	委託料 128,885,695 円				
総事業費（①+②）		111,955	112,080	141,402	198,037	使用料及び賃借料 9,240 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
		9年度以降の事業費見込		0		駐車場使用料				
				土地建物貸付収入						
				光熱水費実費徴収金						